

事務連絡  
令和3年5月18日

各〔都道府県  
保健所設置市  
特別区〕衛生主管部（局）御中

厚生労働省医政局地域医療計画課

「保育所等での医療的ケア児の支援に関するガイドライン」  
(令和2年度子ども・子育て支援推進調査研究事業) について

標記について、別紙のとおり各都道府県・指定都市・中核市児童福祉主管課あてに事務連絡が発出されましたので、その内容について御了知いただくとともに、貴管下の市区町村、関係機関等へも周知いただきますようお願いいたします。

事務連絡  
令和3年5月14日

都道府県  
各 指定都市 児童福祉主管課 御中  
中核市

厚生労働省子ども家庭局保育課

「保育所等での医療的ケア児の支援に関するガイドライン」  
(令和2年度子ども・子育て支援推進調査研究事業) について

今般、令和2年度子ども・子育て支援推進調査研究事業の「保育所等における医療的ケア児の受け入れ方策等に関する調査研究」において、「保育所等での医療的ケア児の支援に関するガイドライン」が策定されました。

本ガイドラインは、市区町村や保育所等における医療的ケア児の受け入れを支援することを目的として、平成30年度に同調査研究事業において策定した「保育所での医療的ケア児受け入れに関するガイドライン」に、保育所等における具体的な対応方法や事例を盛り込み、より実践的な手引きとなるようとりまとめたものです。

各都道府県におかれましては、管内の市区町村及び関係機関等に周知をいただき、保育所等における医療的ケア児の受け入れ体制の整備にご活用くださいますようお願いいたします。

また、本調査研究では、保育所等における医療的ケア児の受け入れに関する実態調査も行っておりますので、下記のURLから併せてご参照ください。

本件については、都道府県・指定都市・中核市の医療関係部局に、また、公益社団法人日本医師会を通じて、各都道府県医師会等にも情報提供されることとなっておりますことを申し添えます。

なお、本年度より、従来のモデル事業を「医療的ケア児保育支援事業」として一般事業化し、保育所等における看護師配置や研修受講支援など、医療的ケア児の受け入れ体制の整備に係る経費の補助を行っておりますので、積極的なご活用をお願いいたします。

## 記

「保育所等における医療的ケア児の受け入れ方策等に関する調査研究報告書」  
<https://www.mizuho-ir.co.jp/case/research/r02kosodate2020.html>

(参考資料1) 保育所等における医療的ケア児の受け入れ方策等に関する調査  
研究報告書 概要

(参考資料2) 医療的ケア児保育支援事業

以上

# 保育所等における医療的ケア児の受け入れ方策等 に関する調査研究報告書 概要

(令和 2 年度子ども・子育て支援推進調査研究  
みずほ情報総研株式会社)

# 保育所等における医療的ケア児の受け入れ方策等に関する調査研究 報告書（概要）

＜令和2年度子ども・子育て支援推進調査研究事業報告書＞（令和3年3月 みずほ情報総研株式会社）

## 調査研究の目的・概要

- 市区町村や保育所等における医療的ケア児の受け入れを支援することを目的として、
  - ・ 保育所等における医療的ケア児の受け入れ状況
  - ・ 受け入れ支援に係る具体的な対応方法、事例を調査・把握するとともに、受け入れ及び支援に係る取組のポイントや好事例を盛り込んだガイドラインを作成。
- 調査研究に当たり、有識者等からなる研究会（保育所等における医療的ケア児への支援に関する研究会＜右表＞）を設置し、指導・助言を得た。

### ＜保育所等における医療的ケア児への支援に関する研究会 委員一覧＞

秋山 千枝子（あきやま子どもクリニック院長）	服部 明子（全国保育士会副会長）
井本 寛子（公益社団法人日本看護協会常任理事）	福岡 寿（日本相談支援専門員協会顧問）
北山 真次（全国児童発達支援協議会理事・姫路市総合福祉通園センター所長）	松井 剛太（香川大学教育学部准教授）【座長】
児川 薫（川崎市子ども未来局保育事業部保育指導・人材育成担当課長）	松本 吉郎（公益社団法人日本医師会常任理事）
瀬山 さと子（社会福祉法人翔の会うーたん保育園園長）	宮田 章子（医療法人社団さいわい子どもクリニック院長）
立岡 恵（滋賀県甲賀市保育幼稚園課）	村松 恵（株式会社リンデンゆらりん/Kidsゆらりん）
奈倉 道明（埼玉医科大学総合医療センター小児科講師）	山本 真実（東洋英和女学院大学人間科学部保育子ども学科教授）

## 調査研究の実施方法等

アンケート調査  
（市区町村悉皆）  
（受け入れ保育所等）

調査期間：令和2年12月

調査対象：全市区町村（回収数 870/1,741件（回収率50.0%））  
医療的ケア児を受け入れている保育所等（回収数 295件）

調査内容：市区町村 [医療的ケア児の受け入れ環境整備の状況、受け入れまでの対応 など]  
保育所等 [医療的ケア児受け入れのための取組、受け入れ方針・課題、医療的ケア児の状況 など]

ヒアリング調査  
（受け入れ市区町村  
9か所）

調査期間：令和2年12月～令和3年1月

調査対象：医療的ケア児を受け入れている市区町村

調査内容：受け入れ体制・環境整備、提供する医療的ケア、利用者・保護者からのニーズ、課題 など

ガイドライン・好事例集の  
作成

- ・ 研究会において、地域の実情に応じた医療的ケア児受入れに当たっての体制整備や対応のポイントを整理し、具体的な事例も盛り込んだガイドラインを作成。

## 1. 調査の概要

- 全国の市区町村における保育所等での医療的ケア児の受け入れ実態や受け入れ方法に関する基礎的なデータの把握を目的として実施

[調査方法] : Eメールで送付・回収 (都道府県経由)

[調査時期] : 令和2年12月

[調査内容]

	配布数	回収数	回収率
市区町村	1,741件	870件	50.0%
保育所等	-	295件	-

市区町村	保育所等
<ul style="list-style-type: none"> <li>○基本情報</li> <li>○医療的ケア児の受け入れに向けた環境整備の状況</li> <li>○医療的ケア児受け入れまでの対応</li> <li>○今後の展望・受け入れ方針 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○基本情報</li> <li>○医療的ケア児の受け入れのための取組</li> <li>○今後の医療的ケア児の受け入れ方針・受け入れに関する課題</li> <li>○医療的ケア児の状況 (個票) など</li> </ul>

## 2. 市区町村の状況

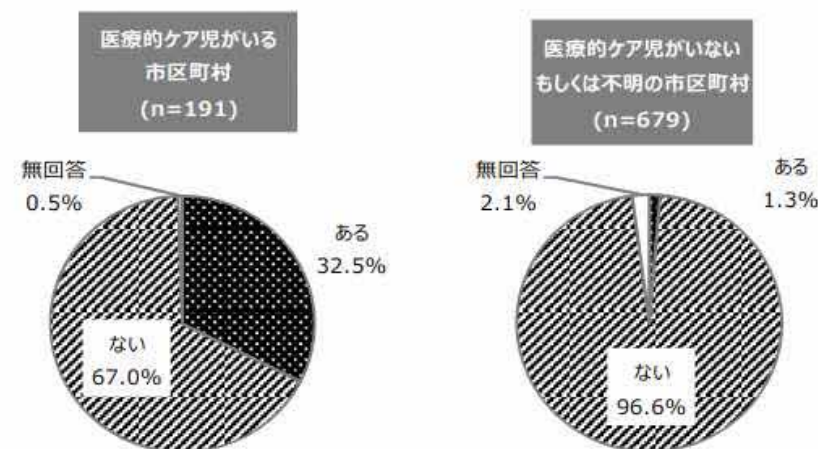
### 1 医療的ケア児の受け入れ状況

- ・ 回答のあった855市区町村のうち、医療的ケア児の受け入れ可能施設がある市区町村は32.3%、医療的ケア児の受け入れがある市区町村は22.3%であった。

回答数	855 (100.0%)
うち、受け入れ可能施設のある市区町村	276 (32.3%)
うち、受け入れのある市区町村	191 (22.3%)

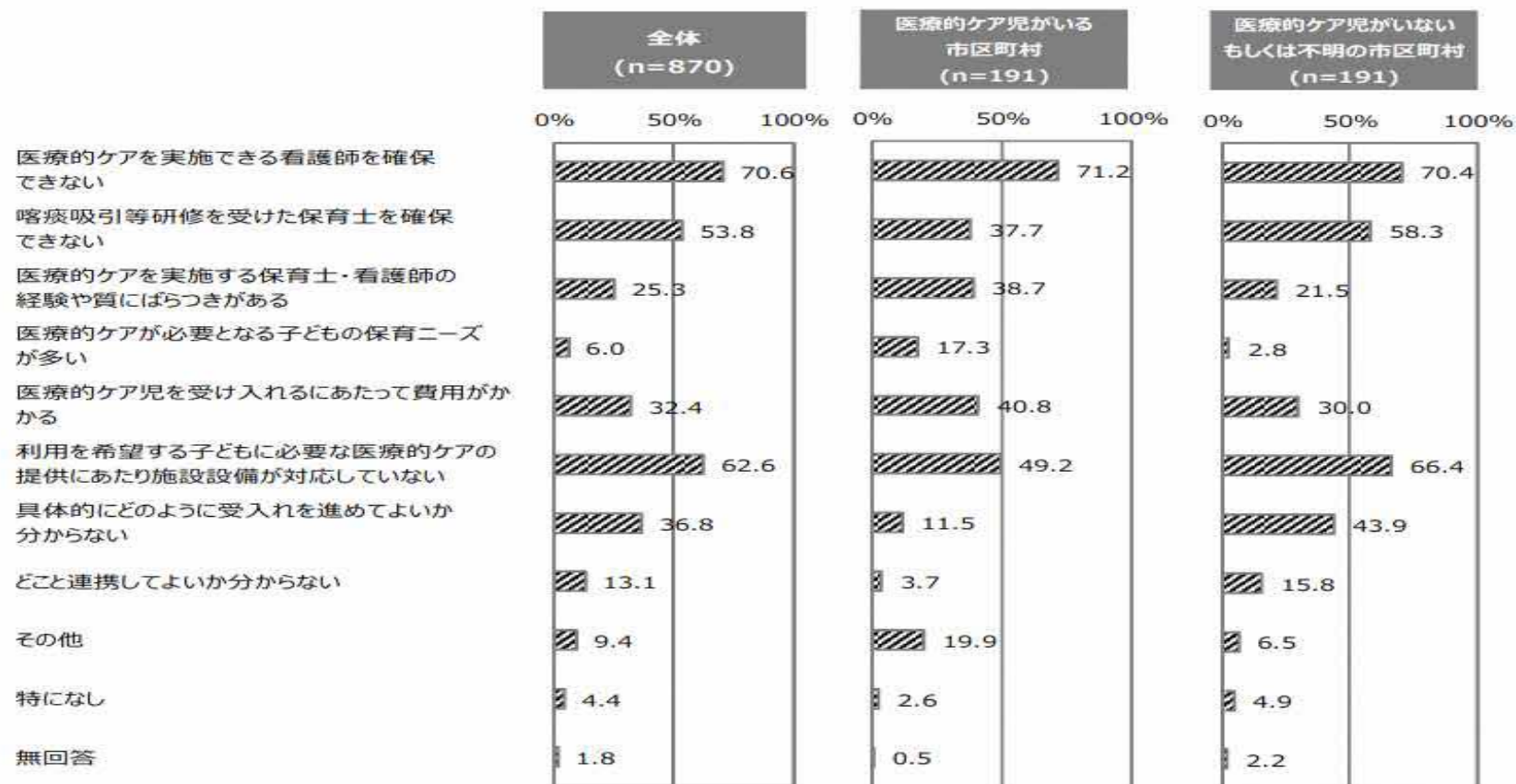
### 2 ガイドライン等の作成

- ・ 医療的ケア児の受け入れに当たってのガイドラインやマニュアルを作成しているのは、医療的ケア児のいる市町区村では32.5%であった。



### 3 医療的ケア児の受け入れに当たっての課題（複数回答）

- ・ 保育所等における医療的ケア児受け入れに当たっての課題については、医療的ケア児のいる市町村、いない市町村ともに「医療的ケアを実施できる看護師を確保できない」（71.2%、70.4%）が最も多く、次いで「利用を希望する子どもに必要な医療的ケアの提供にあたり施設整備が対応していない」（49.2%、66.4%）となっていた。



#### <その他の具体的内容>

- ・ そもそもの保育士確保が難しい
- ・ 看護師、保育士への負担が大きい
- ・ 医療的ケア児のニーズを把握できていない
- ・ 保育所や保育士への責任が大きすぎる
- ・ 主治医との連携のあり方
- ・ 保育士の喀痰吸引等研修を受けても、異動があると効力をなさない制度のため活用が難しい
- ・ 保育所看護師研修会が制度化されていない
- ・ 保育所側の協力が得られない
- ・ バリアフリー化等の環境整備



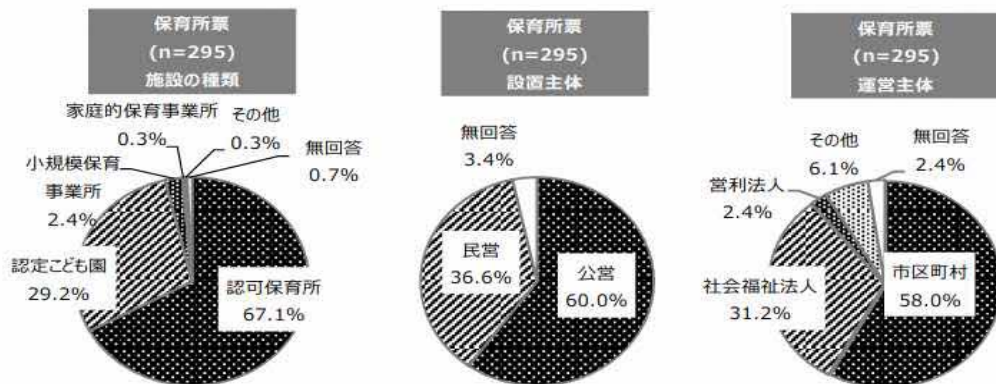
### 3. 保育所等の状況

#### 1 施設の概要

・回答のあった、医療的ケア児のいる施設の概要は以下のとおり。

[施設種別] 保育所 (67.1%)、認定こども園 (29.2%)、小規模保育事業所 (2.4%)、家庭的保育事業 (0.3%)

[運営主体] 市区町村 (58.0%)、社会福祉法人 (31.2%)、営利法人 (2.4%)、その他 (6.1%)

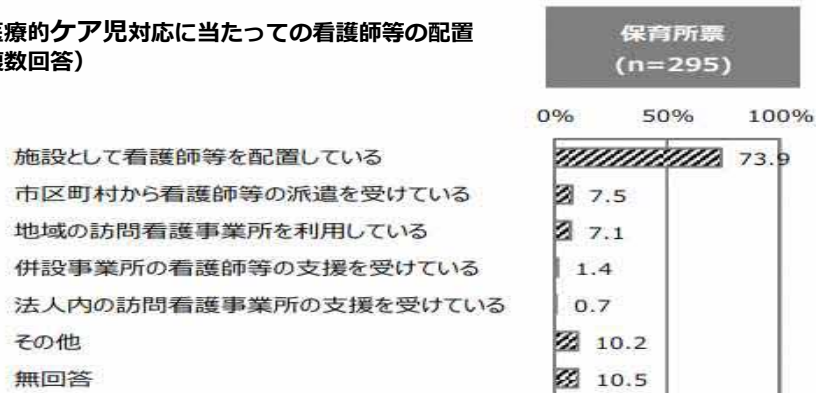


#### 2 看護師等の配置 (複数回答)

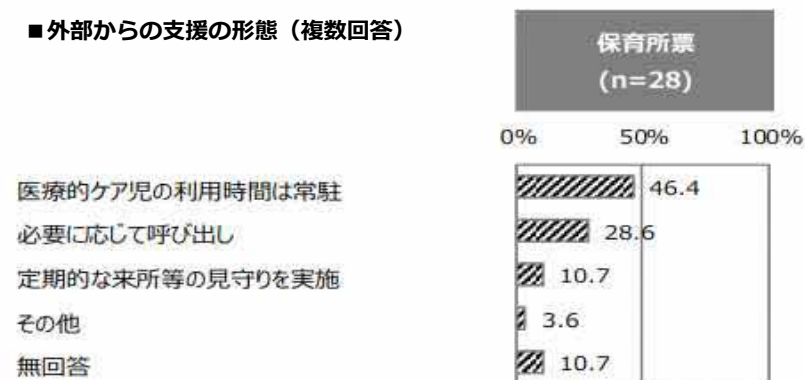
・医療的ケア児対応の看護師の配置については、「施設として看護師等を配置している」が73.9%と最も多く、次いで「市区町村から看護師等の派遣を受けている」が7.5%、「地域の訪問看護事業所を利用している」が7.1%であった。

・また、外部から看護師等の支援を受ける場合の形態としては、「医療的ケア児の利用時間は常駐」が46.4%と最も多く、次いで「必要に応じて呼び出し」が28.6%であった。

■ 医療的ケア児対応に当たっての看護師等の配置 (複数回答)



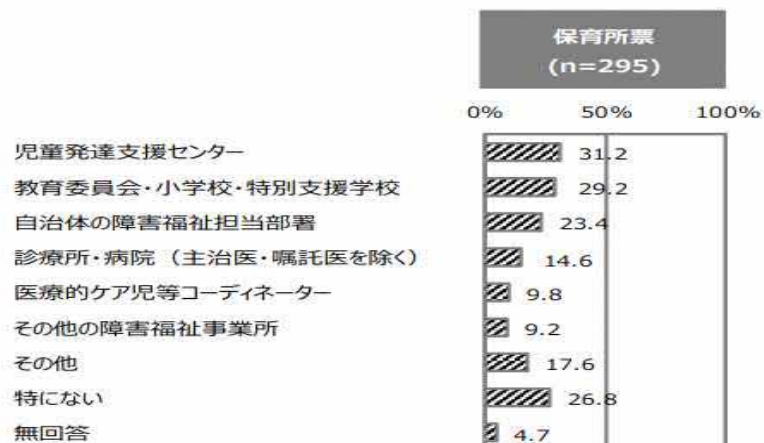
■ 外部からの支援の形態 (複数回答)





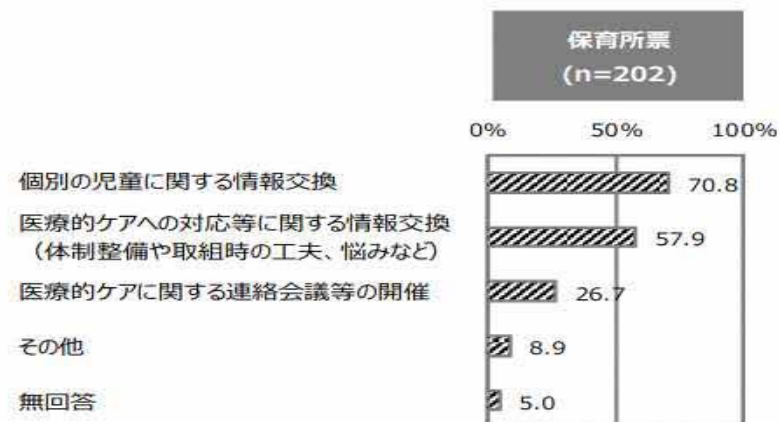
### 3 連携している地域の関係機関 (複数回答)

- ・医療的ケアの実施に直接関わっている医療機関等（診療所、病院、訪問看護事業所等）以外に、連携している地域の関係機関については、「児童発達支援センター」が31.2%と最も多く、次いで「教育委員会・小学校・特別支援学校」が29.2%、「自治体の障害福祉担当部署」が23.4%、「自治体の障害福祉担当部署」が23.4%であった。



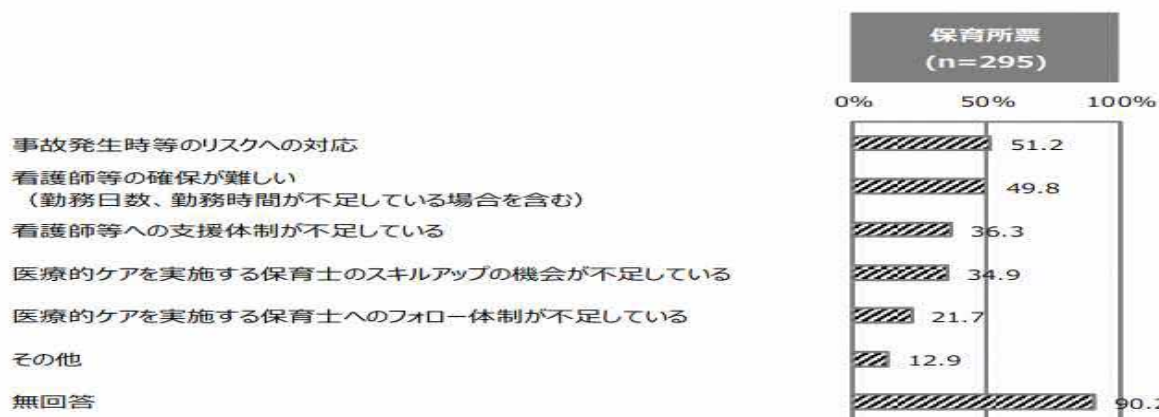
### 4 地域の関係機関との連携内容 (複数回答)

- ・③の関係機関との間で行っている連携の内容としては、「個別の児童に関する情報交換」が70.8%と最も多く、次いで「医療的ケアへの対応等に関する情報交換（体制整備や取組時の工夫、悩みなど）」が57.9%、「医療的ケアに関する連絡会議等の開催」が26.7%であった。



### 5 医療的ケア児の受入れについて現在感じている課題 (複数回答)

- ・現在感じている課題については、「事故発生時等のリスクへの対応」が51.2%と最も多く、次いで「看護師の確保が難しい（勤務日数、勤務時間が不足している場合を含む）」が49.8%であった。

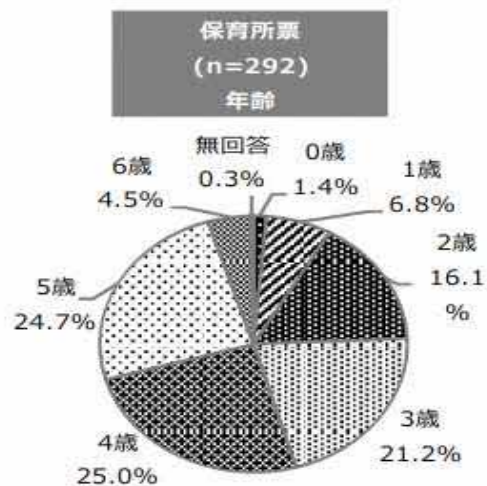


＜その他の具体的内容＞

- ・看護師・保育士の確保が難しい
- ・看護師の研修の機会が少ない
- ・施設設備が対応していない
- ・地域での情報共有・連携が必要である
- ・緊急事態のために医療との連携が必要
- ・施設だけがリスクを抱えるのでは受け入れは難しい

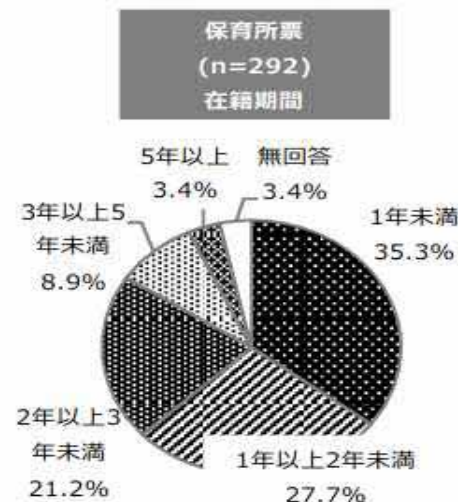
## 6 受入れ児童の年齢

- 受入れている医療的ケア児の年齢（調査時点）については、「4歳」が25.0%と最も多く、次いで「5歳」が24.7%、「3歳」が21.2%であった。



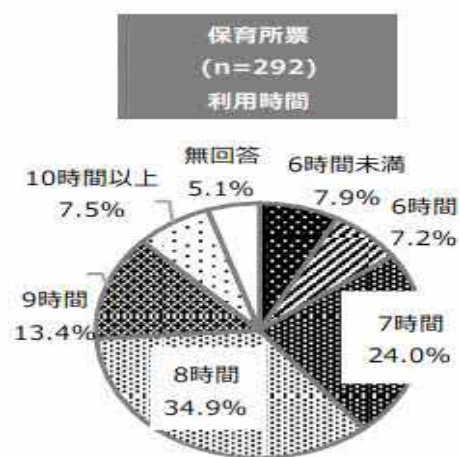
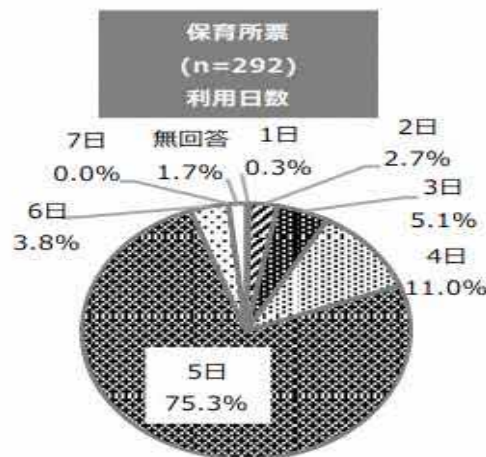
## 7 在籍期間

- 受け入れている医療的ケア児の在籍期間（調査時点）については、「1年未満」が35.3%と最も多く、次いで「1年以上2年未満」が27.7%、「2年以上3年未満」が21.2%であった。



## 8 利用日数・利用時間

- 受入れを行っている医療的ケア児の利用日数については、週「5日」が75.3%と最も多く、次いで「4日」が11.0%、「3日」が5.1%であった。利用時間については、「8時間」が34.9%と最も多く、次いで「7時間」が24.0%、「9時間」が13.4%であった。（いずれも調査時点）



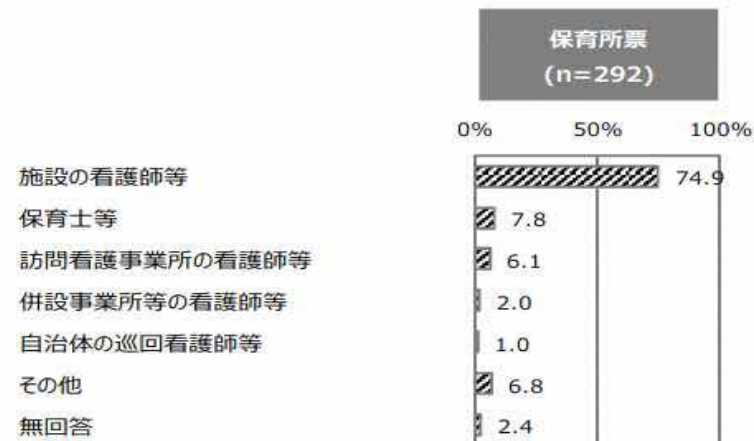
## 9 医療的ケアの内容 (複数回答)

- 受け入れている医療的ケア児の医療的ケア内容（調査時点）については、「導尿」が25.8%と最も多く、次いで「喀痰吸引（気管カニューレ内部）」が22.4%であった。



## 10 医療的ケアの対応者 (複数回答)

- 受け入れている医療的ケア児の医療的ケア対応者（調査時点）については、「施設の看護師等」が74.9%と最も多く、次いで「保育士等」が7.8%であった。



### ■ 医療的ケアの内容別対応者

















































